

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失		
有 形 固 定 資 産 （償 却 費 損 益 内）	建 物	75,252,825	-	-	75,252,825	26,363,887	5,400,383	-	-	48,888,938	
	構 築 物	5,140,537	-	-	5,140,537	5,114,510	26,027	-	-	26,027	
	車 両 運 搬 具	31,272,552	-	-	31,272,552	17,240,999	3,298,903	-	-	14,031,553	
	工 具 器 具 備 品	2,522,843,482	471,045,217	258,363,263	2,735,525,436	2,045,423,369	253,529,732	3,928,709	-	686,173,358	注1
	計	2,634,509,396	471,045,217	258,363,263	2,847,191,350	2,094,142,765	262,255,045	3,928,709	-	749,119,876	
有 形 固 定 資 産 （償 却 費 損 益 外）	建 物	1,577,843,163	-	-	1,577,843,163	651,762,529	59,587,365	-	-	926,080,634	
	構 築 物	140,702,986	-	-	140,702,986	99,817,022	6,404,115	-	-	40,885,964	
	航 空 機	101,800,000	598,605,000	101,800,000	598,605,000	68,590,148	68,590,148	-	-	530,014,852	注2
	工 具 器 具 備 品	119,657,411	-	16,485,000	103,172,411	89,650,491	1,541,330	-	-	13,521,920	注2
	計	1,940,003,560	598,605,000	118,285,000	2,420,323,560	909,820,190	136,122,958	-	-	1,510,503,370	
非 償 却 資 産	土 地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	180,844,000	-	2,901,700,000	
	建 設 仮 勘 定	103,100,000	166,283,000	176,190,000	93,193,000	-	-	-	-	93,193,000	
	計	3,185,644,000	166,283,000	176,190,000	3,175,737,000	-	-	180,844,000	-	2,994,893,000	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	1,653,095,988	-	-	1,653,095,988	678,126,416	64,987,748	-	-	974,969,572	
	構 築 物	145,843,523	-	-	145,843,523	104,931,532	6,430,142	-	-	40,911,991	
	航 空 機	101,800,000	598,605,000	101,800,000	598,605,000	68,590,148	68,590,148	-	-	530,014,852	
	車 両 運 搬 具	31,272,552	-	-	31,272,552	17,240,999	3,298,903	-	-	14,031,553	
	工 具 器 具 備 品	2,642,500,893	471,045,217	274,848,263	2,838,697,847	2,135,073,860	255,071,062	3,928,709	-	699,695,278	
	土 地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	180,844,000	-	2,901,700,000	
	建 設 仮 勘 定	103,100,000	166,283,000	176,190,000	93,193,000	-	-	-	-	93,193,000	
	計	7,760,156,956	1,235,933,217	552,838,263	8,443,251,910	3,003,962,955	398,378,003	184,772,709	-	5,254,516,246	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	455,000	-	-	455,000	-	-	414,400	-	40,600	
	ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	455,000	-	-	455,000	-	-	414,400	-	40,600	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	1,426,182	-	730,887	695,295	-	-	-	-	695,295	
	計	1,426,182	-	730,887	695,295	-	-	-	-	695,295	

（注1）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の増加は、GAST-D地上サブシステム研究装置の製造・設置工事(215,250,000)、GNSS実験装置(103,425,000)、ファイナンス・リース契約による電子航法研究所ネットワーク及び計算機システム(37,011,808)等の取得によるものであり、減少は到着航空機自動識別装置(94,734,408)、液晶型高機能表示装置(45,579,188)、デュアルスタックATNルータ(35,700,000)等の除却によるものであります。

（注2）有形固定資産（償却費損益外）の航空機の増加は、実験用航空機(598,605,000)の取得、減少は旧実験用航空機(101,800,000)の除却によるものであり、工具器具備品の減少は、空中線特性試験装置ミ波レーダ試験部(16,485,000)の除却によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	230,550	30,000	-	260,550	-	-	
未成受託研究支出金	15,474,484	61,543,568	-	77,018,052	-	-	
仕掛品	13,406,400	-	-	2,906,400	-	10,500,000	
計	29,111,434	61,573,568	-	80,185,002	-	10,500,000	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
	計	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	455,000	-	-	455,000	
	施設費	835,829,732	-	-	835,829,732	
	運営費交付金	-	531,605,000	-	531,605,000	注1
	その他	-	67,000,000	-	67,000,000	注2
	損益外除売却差額相当額	△ 71,694,724	△ 118,285,000	-	△ 189,979,724	注3
	計	764,590,008	480,320,000	-	1,244,910,008	
	損益外減価償却累計額	△ 889,121,979	△ 136,122,958	△ 115,424,747	△ 909,820,190	注3
	損益外減損損失累計額	△ 183,294,403	-	△ 2,036,003	△ 181,258,400	注3
	差引計	△ 307,826,374	344,197,042	△ 117,460,750	153,831,418	

(注1)運営費交付金の当期増加額は実験用航空機の取得によるものであります。

(注2)その他の当期増加額は受取保険金による実験用航空機の取得によるものであります。

(注3)損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、旧実験用航空機及び空中線特性試験装置ミリ波レーダ試験部の除却によるものであり、損益外減損損失累計額の当期減少額は、旧実験用航空機の除却によるものであります。

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	81,353	213,134	-	294,487	当期増加額は、前期未処分 利益により積み立てられたも のであります。
計	81,353	213,134	-	294,487	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	802,799,416	-	470,458	176,046,700	-	531,605,000	708,122,158	94,677,258
平成24年度	142,914,567	-	16,304,712	22,821,750	-	-	39,126,462	103,788,105
平成25年度	-	1,394,739,000	1,067,798,742	114,651,024	41,770,500	-	1,224,220,266	170,518,734
合計	945,713,983	1,394,739,000	1,084,573,912	313,519,474	41,770,500	531,605,000	1,971,468,886	368,984,097

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	ー(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	ー(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	470,458	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:その他経費 470,458 イ)複数年度契約による固定資産の取得額:実験用航空機等 707,651,700
	資産見返運営費交付金	176,046,700	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	531,605,000	
	計	708,122,158	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合計		708,122,158	

24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	16,304,712	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:その他経費 16,304,712 イ)複数年度契約による固定資産の取得額:業務用器具備品等 22,821,750
	資産見返運営費交付金	22,821,750	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	39,126,462	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		39,126,462	

25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,067,798,742	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 1,090,135,742 (役職員人件費: 720,597,329, その他の経費: 369,538,413) イ)年度計画による自己収入からの運営費交付金債務への充当額: 22,337,000 ウ)固定資産の取得額:業務用器具備品等 114,651,024 エ)複数年度契約による固定資産取得に係る前払金額: 41,770,500 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 1,090,135,742－自己収入からの充当額 22,337,000 = 1,067,798,742
	資産見返運営費交付金	114,651,024	
	建設仮勘定見返運営費交付金	41,770,500	
	資本剰余金	-	
	計	1,224,220,266	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		1,224,220,266	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	94,677,258	○費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	103,788,105	○費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	170,518,734	○費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資本剰余金	そ の 他	
施設整備費補助金	49,900,000	49,900,000	-	-	
合 計	49,900,000	49,900,000	-	-	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,642)	(1)	(0)	(0)
	38,806	3	0	0
職 員	(104,079)	(44)	(0)	(0)
	451,046	58	62,373	2
合 計	(106,721)	(45)	(0)	(0)
	489,852	61	62,373	2

(注1)役員報酬基準の概要は、理事長912,000円、理事776,000円、監事720,000円、非常勤監事244,000円を月額として支給しております。

その他諸手当及び退職手当については、「独立行政法人電子航法研究所役員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

(注2)職員に対する給与は、「独立行政法人電子航法研究所職員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所契約職員等就業規則」に基づき支給しております。

(注3)支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

(注4)非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()で記載しております。

(注5)中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費は含まれておりません。